

林野庁長官賞

多角的組合経営による流域林業の活性化をめざして

地域振興の中核的存在

丸太流通拠点の役割中目材の加工工場も

佐伯広域森林組合

組合理事長 長田 助勝

□事業体の構成

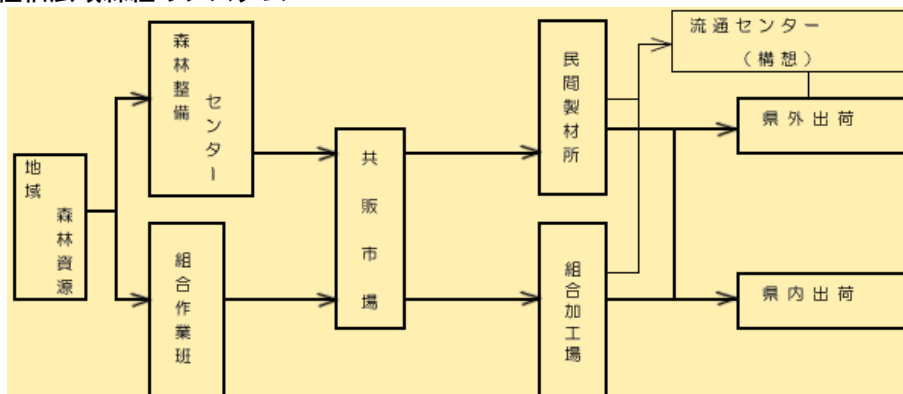
組合員 5,736名

〒876 大分県佐伯市7255-13

TEL0972-22-1156



□佐伯広域森組のシステム



1 大分県南部の新興林業地

(1) 充実する森林資源

佐伯南郡地域は、大分県の南部に位置し、1子5町3村からなっている。地域の森林面積は、78,746ha、林野率は87%、人口林率は56%で、県平均より上回っている。しかしながら、古くから広葉樹を主体とした薪炭の主産地であったため戦後植林されたものが多く、間伐を必要とする6齢級以下の林分が75%を占める新興林業地である。

(2) 木材産業の現状

地域の製材工場は、国産・外材工場合わせて41工場あり、流域内の素材生産量は約12万m³と推定され、約6割に当たる76,000m³の素材が地区内の工場で製品化されているが、残りは他地域に流出している。

地域の中心である佐伯市には、厚木市場2、木材業者1、製材業18から成る県内唯一の木材工業団地がある。この団地は、昭和43年に形成されたもので、地域内の原木消費量の約6割の47,000m³が消費されており、総合的木材供給基地づくりを推進している。また、団地内の県森連と佐伯木協の原木市場では、年間約8万m³の木材が取引されており、製材業者の原木供給源として重要な役割を担っている。

2 生産・加工・流通体制を整備

佐伯広域森林組合はこれまで、造林・間伐などを中心とした利用事業が主体であったが、木材価格の低迷により森林所有者の山離れが著しく、近年その事業量も

減少の一途をたどっている。そこで、自らが生産流通加工の一貫体制を構築し、充実した森林資源を有効に活用し、地域林業の新興、活性化を推進するため加工施設などの整備を大いに図っている。

(1) 素材生産

地域の森林資源蓄積量は385万4,000m³に達し、年間44万m³の成長量が見込まれている。豊富な資源を背景に今後素材生産量が増加するものと考えられるが、素材生産業者は概して零細であるため、森林組合の果たす役割は益々重要となってくる。そこで、林業労働者の福祉の向上を図るとともに高性能林業機械の導入による低コスト林業を推進するため「森林整備センター」を設立した。

(2) 流通施設

昭和50年代には2市場の取扱量は4~5万m³であったものが、昭和60年代から急速に増加して、現在では地域素材生産量の約7割を占めており、原木流通における市場の役割は大きい。平成2年には素材の供給量が2市場の処理能力を超え、搬入を一時停止せざるを得ない状況が生じたこともあり、流通コストの低減を図るため、生産地に近い字目町に新たに市場を開設した。

(3) 加工施設

昭和50年代後半には、木材市場は間伐材で埋めつくされ、木材価格の低迷の一因となっていた。そこで昭和62年大小径材の需要拡大を図り、間伐を促進するため、小径材専門工場を設立した。また、平成5年には林業従事者の通年雇用と間伐材の有効利用を目的として杭木工場を設立した。

一方、森林の成長とともに増加が予測される中目材の需要拡大を図るため管内一の素材生産地である字目町には、大規模な製材加工工場を設立した。

3 生産コストの低減が課題

(1) 一丸となった素人集団

当組合は、経営基盤の強化から平成2年3月に6組合が合併したが、木材加工への取組みは、昭和61年にスタートしている。製材工場経営については経験者は一人もなく、工員の知識や技術も未熟で、機械トラブルも多く量産体制を確立するまで時間がかかったが、毎月の実績をもとに理事会などで検討を重ね、一致団結して運営にあたった。現在では、加工技術も向上し、組合製材品としてのブランド化も確立したこともあり、安定した経営をしている。

(2) 厳しかった販路の開拓

小径木加工場は年間約8,000m³の原木消費能力があり、国産材専門工場では管内一の工場であったが、地元業界との協定で地元出荷に制約があり、ほとんどが未知の販路開拓を余儀なくされ、赤字状態が長く続き、厳しい経営を余儀なくされた。

(3) 組合員と組合経営

森林組合においては、森林所有者の立場を第一に考えなければならないが、加工部門の体制を整備し経営基盤の強化を図るためには、ある程度安く原木を仕入れなければならないという両面性をもち厳しい選択となっているが、組合としては生産コストの低迷を図って原木価格の安定に務めていかなければならない。

4 地域情報ネットワーク化も

(1) 高性能林業機械の導入

組合では、森林整備センターを設立して低コスト林業に取り組んでいるところで、現在ハーベスタ、プロセッサ、タワーヤードを各1台保有している。また、大型機械の導入を積極的に推進するため必要不可欠な林道・作業道を整備し、特に作業道については年間2万5,000mを開設している。

(2) OA機器を使った労務管理

当地域には、森林開発公団6,000haをはじめとした機関造林地が約1万haあり、年間一定量の事業量が確保されているが、林業従事者の減少などにより労務管理が難しくなっている。そこで、パソコンを使って労務管理や流域森林資源の把握をする流域情報ネットワーク化に取り組んでいる。

5 各地に森林整備センター

(1) 低コスト林業

大分県では、木材生産の低コスト化を目指して、高性能林業機械の導入を積極的に推進しており、県下各地域に森林整備センターを設立している。当組合においても、ハーベスタ、プロセッサ及びタワーヤードを配置して、低コスト林業に取り組んでいる。

(2) 流域林業の活性化へ

川上が中心であった森林組合が、加工部門の充実を図ったことにより、原木価格は、2~3,000円上がり、間伐が推進され地域林業の活性化を図ることができた。

現在61年度に操業を開始した小径材加工場は、順調に実績を伸ばしており、小角類約4,000m³でその内市場出荷が約7割、残りの3割は地元製材業者に販売されており、地元業者との関係も親密となった。

6 確立したい共同出荷体制

地域の森林資源は充実の一途をたどっており、森林組合の果たす役割は益々増大していくと思われる。木材価格の低迷や林業従事者の不足も深刻な状況にあることから高性能林業機械を使った低コスト林業を実践していく必要があると考える。そのためには、林内路網密度を高めることが不可欠であるので、林道、作業道の開設を積極的に推進するとともに森林を集团的に管理する体制を整備するため、各地域に森林整備推進員を配置して、施業ロットの拡大を図っていききたい。

林業従事者の不足が懸念されている現在、労働力対策として、コンピュータを使った管理システムを開発して作業の平準化を図っていききたい。

地域内で国産材を製材している26工場は、大半が中小規模である。林業の活性化のためには、木林産業の体質強化が不可欠であることから、佐伯地区の木材業界との連携を図りながら、品質の向上と共同出荷体制を確立して、県外販路の拡大を図りたい。